



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 東

コード番号 7538 URL <https://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山橋 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 山本 敬史

TEL 06-6131-5190

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	76,502	0.2	699	2.5	831	3.6	643	15.4
2024年3月期第3四半期	76,630	0.3	717	48.4	802	47.6	760	73.8

(注)包括利益 2025年3月期第3四半期 778百万円 (31.0%) 2024年3月期第3四半期 1,127百万円 (97.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	47.61	
2024年3月期第3四半期	56.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,490	10,761	35.3
2024年3月期	24,745	10,042	40.6

(参考)自己資本 2025年3月期第3四半期 10,761百万円 2024年3月期 10,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		6.00	6.00
2025年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.6	700	15.7	850	14.9	800	20.8	59.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,774,819 株	2024年3月期	13,774,819 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	221,215 株	2024年3月期	285,154 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	13,523,825 株	2024年3月期3Q	13,454,894 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかに回復しました。一方で、欧米の高金利政策や中国経済の成長鈍化、アメリカの政策動向がわが国の景気を下押しする懸念材料となっております。

当水産流通業界におきましては、インバウンド需要が拡大し、外食関連は堅調に推移しております。一方、長引く物価高騰が消費者の節約志向を強める原因となり、肉食需要が鈍化しました。また、国際的な水産物需要が高まったことで輸入水産物の価格は上昇し、国内の水産物消費量が伸び悩むなど、厳しい業界環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化等に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は765億2百万円（前年同期比0.2%減）となりました。損益面では、営業利益は6億99百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は8億31百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億43百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(水産物販売事業)

市場営業部門の鮮魚関係は、海水温の上昇などによる漁獲量減少の影響を受けております。魚種別取扱金額では、マダイ、カンパチ、サンマは増加しましたが、マグロ、ブリ、イカは減少しました。塩冷関係は、鮭鱒、魚卵、練り製品が堅調に推移したものの、不漁によりチリメン、シラスが大きく減少しました。この結果、市場営業部門全体としては前年同期を下回りました。

市場外営業部門については、冷凍スリミは単価の下落により販売数量が増加し、取扱金額は前年同期を上回りました。一方で量販店等の小売業態への販売は、魚価の上昇や消費者の節約志向の高まりもあり、厳しい状況となりました。この結果、市場外営業部門全体は前年同期を下回りました。

損益面では、積極的な集荷・販売の取り組み及び適正な利益の確保に努めたことにより、人件費等の増加を補うことができたため、セグメント利益はほぼ前年同期並みとなりました。

以上のことから、売上高は763億34百万円（前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益は8億3百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(冷蔵倉庫等事業)

売上高は2億3百万円（前年同期比4.9%減）となりました。利益面では、荷役作業費等の保管原価の増加によりセグメント利益は11百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて57億45百万円増加し、304億90百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が53億93百万円、投資有価証券が2億19百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて50億26百万円増加し、197億29百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が29億74百万円、短期借入金が19億50百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億18百万円増加し、107億61百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を6億43百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日付の「2024年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,339	3,113
受取手形及び売掛金	9,007	14,401
商品及び製品	4,755	5,938
未収消費税等	—	67
その他	284	380
貸倒引当金	△14	△24
流動資産合計	18,372	23,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	719	723
土地	1,723	1,723
その他(純額)	165	194
有形固定資産合計	2,607	2,640
無形固定資産	87	70
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404	3,623
長期貸付金	55	70
繰延税金資産	4	2
破産更生債権等	244	96
固定化営業債権	951	948
その他	130	120
貸倒引当金	△1,113	△958
投資その他の資産合計	3,676	3,903
固定資産合計	6,372	6,614
資産合計	24,745	30,490

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,934	10,908
短期借入金	1,450	3,400
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	350	350
未払金	431	542
未払法人税等	43	39
賞与引当金	170	48
その他	457	356
流動負債合計	11,437	16,244
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	645	856
再評価に係る繰延税金負債	276	276
役員退職慰労引当金	89	84
退職給付に係る負債	1,262	1,256
その他	492	510
固定負債合計	3,265	3,484
負債合計	14,702	19,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,752	2,758
利益剰余金	5,234	5,797
自己株式	△72	△56
株主資本合計	8,015	8,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	1,784
繰延ヘッジ損益	△20	0
土地再評価差額金	193	193
退職給付に係る調整累計額	214	184
その他の包括利益累計額合計	2,027	2,161
純資産合計	10,042	10,761
負債純資産合計	24,745	30,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	76,630	76,502
売上原価	71,435	71,336
売上総利益	5,194	5,166
販売費及び一般管理費	4,476	4,467
営業利益	717	699
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	81	95
受取賃貸料	132	132
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	14	10
営業外収益合計	228	239
営業外費用		
支払利息	15	16
賃貸費用	71	76
為替差損	48	8
その他	7	6
営業外費用合計	143	107
経常利益	802	831
特別利益		
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	28	—
税金等調整前四半期純利益	830	831
法人税、住民税及び事業税	38	40
法人税等調整額	31	147
法人税等合計	70	187
四半期純利益	760	643
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	760	643

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	760	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	143
繰延ヘッジ損益	△3	20
退職給付に係る調整額	△15	△30
その他の包括利益合計	366	134
四半期包括利益	1,127	778
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127	778
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,455	174	76,630	—	76,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39	39	△39	—
計	76,455	213	76,669	△39	76,630
セグメント利益	818	22	841	△123	717

(注) 1. セグメント利益の調整額△123百万円のうち、△104百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△19百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,334	167	76,502	—	76,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35	35	△35	—
計	76,334	203	76,538	△35	76,502
セグメント利益	803	11	815	△115	699

(注) 1. セグメント利益の調整額△115百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
水産物販売事業		
鮮魚	31,217百万円	30,700百万円
塩冷その他	45,237	45,633
冷蔵倉庫等事業	174	167
顧客との契約から生じる収益	76,630百万円	76,502百万円
その他の収益	－百万円	－百万円
外部顧客への売上高	76,630百万円	76,502百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	87百万円	87百万円
のれんの償却額	2	2